

「第 20 回 PECC 国際総会について」

2011 年 9 月 29 日（木）、米国ワシントン DC にて、第 20 回目となる PECC 国際総会が開催された。本総会は、PECC 共同議長である Charles Morrison 氏と Jusuf Wanandi 氏の挨拶によって幕を開け、まず、はじめに、アジア太平洋地域の展望について議論が交わされた。IMF のシニアエコノミストである Roberto Cardarelli 氏は、今後の世界ならびにアジア太平洋地域の経済予測について講演を行った。先進国の経済回復は足踏み状態であるが、新興国が牽引していく形で経済成長は維持されると述べ、アジアでの成長は今後も継続していくと見られるが、大きなリスクも潜んでいることが指摘された。続いて、Yuen Pau Woo（President、カナダアジア太平洋財団）氏が、PECC が毎年行っている地域情勢に関する報告書である「State of the Region」の概要について報告した。成長予測とリスク、APEC が取り組むべき課題、地域経済統合への道筋、エネルギー政策などについての質問対して、約 430 人の PECC 地域の有識者から得られた回答が紹介されたほか、域内経済統合の進展とエネルギー貿易の状況が概括された。

基調講演として Kurt Campbell 米国務次官補（東アジア・太平洋担当）が登壇し、アジア太平洋地域に対する米国の外交政策について、次のように述べた。米国の外交は今、転換期にあり、今後は 21 世紀の中心となるアジアへの関与を深めていくことになる。その上で、まずはアジアの同盟国と緊密に協力し合い、さらに新たな国々とも信頼関係を構築していかなければならない。特に中国との関係については信頼醸成が必要である。米国はアジアの地域機構にも関心があり、今回初めて米大統領が EAS に参加することになっている。また APEC 内での経済統合に向けた動きにも積極的に関与している。米国は日本との対話をさらに強化させて、新たな日米協力のあり方を模索し、関係国とも協力の上、アジア太平洋地域への外交を展開していきたい。

続いて行われたコンカレント・セッションでは、サービス、TPP、Inclusive Growth という 3 つの分科会に分かれて、議論が行われた。日本 PECC 委員会は Inclusive Growth に関する分科会を担当し、野上 PECC 日本委員長が本会の議長を務めた。4 人の発表者からの報告があり、米国労働省の Christopher Watson 氏は、Inclusive Growth に向けた APEC の取り組みや国内の社会保障制度について紹介した。ジョンズ・ホプキンス大学教授の Riordan Roett 氏は、ラテンアメリカにおける社会政策の状況とその改善に向けた課題について、中国社会科学院教授の Lu Jianren 氏は、中国における社会保険制度の進展と今後の課題について、報告を行った。チャールズ・ホリオカ大阪大学教授は、PECC 日本委員会が運営している SR プロジェクトの主査として、そのプロジェクトの本年の成果を発表した。ホリオカ氏は、先進国の消費の動向とその決定要因について分析し、日本の消費を活性化させるための社会政策のあり方を検討した。

昼食会では、Francisco Sanchez 米国商務次官が基調講演を行った。米国はアジア太平洋地域の一員として、この地域との貿易投資を促進していく。オバマ大統領が掲げる国家輸出戦略も順調に進展しており、中でもこの地域における貢献度は大きいといえる。引き続き、保護主義を廃し、貿易障壁を取り除いていくよう、APEC 内でも訴えていく。二国間関係で言えば、

ASEAN への関与は今後さらに深めていきたいと考えている。韓国との二国間 FTA についても議会の承認にむけて努力しているところである。ラテンアメリカについては、チリやペルーとの FTA は成功裏に進んでおり、コロンビアとも締結していきたいと考えている。国境を隔てたカナダとメキシコも重要なパートナーである。中国については対話を継続して重要案件について協議を継続していきたい。オーストラリアとの貿易は 2005 年に FTA を締結以来、急速に増加した。ニュージーランドについては未だ FTA は締結されていないが、TPP のメンバーとして今後の交渉に期待したい。日本はこの地域の中核的な国として、また米国にとって第 4 位の貿易パートナー、世界第 3 位の経済大国として、引き続き重要な市場である。香港や台北もこの地域の重要なプレーヤーであることに変わりはない。近年はモンゴルとの貿易が急激に伸びており、モンゴルとの関係も注視していきたい。米国にとってこれらアジア太平洋地域の国々は大変に重要であり、今後も共に協力していきたい。

午後の最初のセッションには 3 名の発表者が登壇し、二国間 FTA の役割、エネルギー政策、構造的失業について語った。在米国ニュージーランド大使である Michael Moore 氏は、開かれた貿易システムによりニュージーランドは豊かさを得ることが出来たとして、これまでニュージーランドが関与してきた WTO、二国間 FTA、地域経済統合、そして、TPP への歩みを紹介した。域内でのサプライチェーンは進化しており、さらに質を高めた包括的で収斂された貿易協定の策定が今後も重要であるとした。カーネギー国際平和財団の Kevin Jianjun Tu 氏は、APEC 域内の GDP は世界の半分を占めるが、エネルギー消費や二酸化炭素の排出量については世界の 60% を占めるとして、域内の石炭、石油、ガス、原子力などのエネルギー資源の利用状況と今後の動向について考察した。台湾 PECC 副議長である David Hong 氏は、世界の失業率の動向ならびに金融危機の影響を概括し、台湾の労働市場と雇用政策の状況と課題について述べた。

最後のセッションでは、地域経済統合の今後について、4 名の有識者が講演を行った。Kurt Tong 米務省 APEC 担当大使は、APEC が持つ機能とその重要性について触れ、米国が本年主催する APEC の 3 つの主要テーマについて概説した。米国は、自由で開かれた、透明性のある公平な経済圏の構築というビジョンを持って、APEC を推進していくと述べた。PECC 共同議長である Jusuf Wanandi 氏は、中国の政治経済的な台頭とそれを警戒するアジアの周辺国ならびに米国の思惑を概説し、東アジアサミット (EAS) という枠組みがアジア太平洋地域の大国間の協調を促進させる手段として重要な役割を担っていくべきであると主張。さらに、EAS は APEC や G-20 のプロセスにも貢献できる、東アジアの重要な決定機関であることにも言及した。Narongchai Akrasanee タイ PECC 議長は、ASEAN の歴史的な発展経緯に触れながら、ASEAN+3 の進展について述べた。ASEAN+3 内の貿易は世界貿易の 25% を占め、通貨や債権市場での協力の枠組みも出来上がった。今後は、ASEAN 経済共同体の進展と対中国との関係のあり方が、重要なファクターとなってくるだろう。ピーターソン国際経済研究所所長の Fred Bergsten 氏は、世界経済が抱える成長、不均衡、財政という 3 つの主要な問題について、アジアの新興国が重要な役割を果たせることを論じた。

最後に、Charles Morrison 氏と Jusuf Wanandi 氏の両 PECC 共同議長が閉会の挨拶を述べ、本国際総会は閉幕した。

以上